



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
東

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所
 コード番号 6360 URL http://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員総務部長 (氏名)清水 政彦 (TEL) (03)3866-7171
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,683	27.3	88	—	179	44.0	155	87.5
24年3月期	6,036	22.8	7	—	124	—	82	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10 76	—	6.1	2.2	1.1
24年3月期	5 74	—	3.5	1.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 55百万円 24年3月期 15百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,282	2,659	32.1	184 34
24年3月期	8,289	2,411	29.1	167 13

(参考) 自己資本 25年3月期 2,659百万円 24年3月期 2,411百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	86	△58	180	741
24年3月期	568	△207	△373	525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	4 00	4 00	57	69.7	2.4
25年3月期	—	—	—	4 00	4 00	57	37.2	2.3
26年3月期(予想)	—	—	—	4 00	4 00		84.9	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,500	△15.4	50	△43.2	100	△44.2	68	△56.2	4 71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 有 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.18「4.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

25年3月期	14,520,000株	24年3月期	14,520,000株
25年3月期	92,650株	24年3月期	90,062株
25年3月期	14,428,662株	24年3月期	14,431,572株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務危機や中国経済の景気減速など世界経済が不透明な状況で推移するなか、昨年12月に発足した新政権による諸政策への期待感から、景気回復に向けた明るい兆しも見られるようになってまいりました。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当事業年度における売上高は76億8千3百万円(前年同期60億3千6百万円、27.3%増)と大幅に増加しました。

利益面では、継続的な原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益8千8百万円(前年同期7百万円)、経常利益1億7千9百万円(前年同期1億2千4百万円、44.0%増)、当期純利益1億5千5百万円(前年同期8千2百万円、87.5%増)となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、菓子・食品業界向け包装機械は好調であったものの、リサイクル業界向けペーラー機が古紙市況の低迷を背景に当初計画を大きく下回ったことから、売上高33億8千万円(前年同期36億1千万円、6.4%減)、営業損失2千5百万円(前年同期は営業利益6千7百万円)となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトが好調であり、売上高43億3百万円(前年同期24億2千5百万円、77.4%増)、営業利益5億6千5百万円(前年同期4億5千4百万円、24.4%増)となりました。

また、共通費は4億5千2百万円(前年同期5億1千4百万円、12.0%減)で、営業利益8千8百万円となりました。

海外売上高につきましては、生産機械事業の大型プロジェクトの大幅な売上増により33億8百万円(前年同期21億4百万円、57.2%増)となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	3,380	3,405	△25
生産機械	4,303	3,737	565
共通費	—	452	△452
合計	7,683	7,595	88

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復への期待感はあるものの、急激な円安による原材料価格の上昇や電力料金の値上げなどコスト上昇も懸念され、不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような状況の下、平成26年3月期の包装機械事業は、引き続き銘産品・贈答品包装機やラインシステムの販売が好調であり、新製品の市場投入効果も期待されることから、前期を上回る売上高を確保できるものと考えております。

一方、生産機械事業は、大型プロジェクトの引き合いが継続してあるものの、次期は減収となる見通しです。

このような状況から、当社の平成26年3月期通期業績見通しは、売上高65億円(前年同期比15.4%減)営業利益5千万円(前年同期比43.2%減)、経常利益1億円(前年同期比44.2%減)、当期純利益6千8百万円(前年同期比56.2%減)を見込んでいます。

セグメント別の売上高は、包装機械事業38億円(前年同期比12.4%増)、生産機械事業27億円(前年同期比37.3%減)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて4.1%減少し、38億7千8百万円となりました。これは、現金及び預金が2億1千6百万円、商品及び製品が1億4千6百万円それぞれ増加したのに対し、売掛金が6億7千9百万円、前渡金が5千7百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.7%増加し、44億3百万円となりました。これは、繰延税金資産が9千9百万円減少したのに対し、投資有価証券が1億3千4百万円、ソフトウェア仮勘定が7千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.1%減少し、82億8千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて11.7%減少し、35億1千4百万円となりました。これは、買掛金が6億8千万円、リース債務が1億7千9百万円それぞれ増加したのに対し、前受金が7億8千3百万円、支払手形が6億8百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて11.2%増加し、21億8百万円となりました。これは、社債が6千万円減少したのに対し、長期借入金が2億3千7百万円、退職給付引当金が3千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて4.3%減少し、56億2千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて10.3%増加し、26億5千9百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億5千万円、利益剰余金が9千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて2億1千6百万円増加し、7億4千1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8千6百万円（前年同期比84.9%減）となりました。これは主に税引前当期純利益1億5千5百万円や売上債権の減少6億9百万円などによる増加と、前受金の減少7億8千3百万円やたな卸資産の増加2億2千6百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて4億8千2百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5千8百万円（前年同期比71.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6千万円や無形固定資産の取得による支出6千万円などによる減少と、投資有価証券の売却及び償還による収入1億円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて1億4千8百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億8千万円（前年同期は3億7千3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主に長期借入れによる収入4億5千万円などによる増加と、長期借入金の返済1億5千5百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて5億5千4百万円の資金の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	26.3	40.3	33.7	29.1	32.1
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	28.1	22.0	18.8	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	292.7	2,319.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	18.2	2.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注)1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、連結として開示したため、記載しておりません。
5. 平成22年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、将来の事業強化に必要な新製品開発、業務効率化投資、生産設備投資等に充当しております。

当期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続するという経営の基本方針から、前期と同様に1株につき4円を予定しております。

また、平成26年3月期につきましても、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、1株につき4円(期末4円)の配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

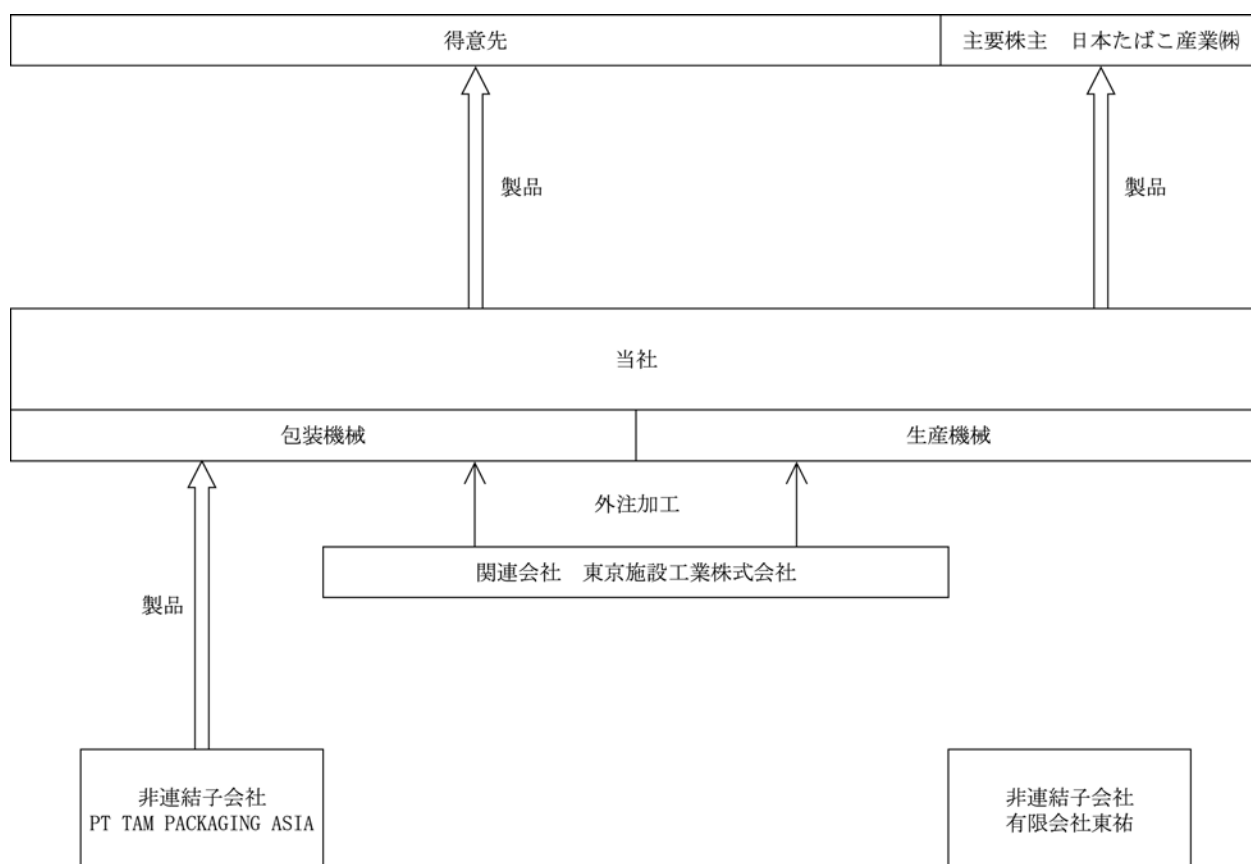
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京自働機械製作所、子会社2社及び関連会社1社により構成され、包装機械、生産機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループにおける「包装機械」「生産機械」の事業の位置づけは次のとおりであります。

包装機械 当社が製造販売するほか、子会社 PT TAM PACKAGING ASIA 及び関連会社東京施設工業株式会社が製造を行っております。

生産機械 当社が製造販売するほか、関連会社東京施設工業株式会社が製造を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として、以下の行動指針を定めております。

「われわれは、「ぜったい 成しとげる」という強い意志を持ち、お客様の期待の一步先を行く自動化機械とサービスを提供し続けます。」

1. わが社はお客様のため、

- ① お客様の声を聴きお客様の問題を解決します。
- ② お客様に喜んでいただける信頼性が高い商品を提供します。
- ③ お客様にライフサイクルマネジメントを提供します。
- ④ お客様の生産性を高め、トータルコスト低減に貢献します。

2. わが社の社員は、

- ① ひとり一人がプロ意識を持ち、チームワークで目標を達成します。
- ② ひとり一人が自立する社員を目指し、能力を高め、自己を成長させます。
- ③ ひとり一人の個性と挑戦意欲が尊重され、成長の機会と場を公平に与えられます。
- ④ ひとり一人の能力と仕事の成果が公正に評価され処遇されます。

3. わが社は社会のため、

- ① 社会の一員として法令・倫理・社会規範を遵守します。
- ② 社会事業・福祉活動に協力し、地域と社会の発展に寄与します。
- ③ 環境保全と資源保護に寄与する企業活動を行います。

4. わが社は株主のため、

- ① 情報を公開し、透明性の高い経営を行います。
- ② 事業発展のために積極かつ慎重に新製品開発、新市場開拓、設備投資を行います。
- ③ 逆境に備えて蓄積します。
- ④ 継続的な利益を生み出し、適正な配当を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、社員一人当たり売上高3千万円、営業利益率5%を目指すこととしており、この達成に向けて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、直近においては円安/株高等の景気回復への期待感もありますが、先行きの不透明感は払拭できず、引き続き厳しい状況が続いています。

このような状況の下、当社は、第3次中期経営計画において「包装機械メーカー」から「包装価値創造企業」へ脱皮することを目指しており、その実現に向け、企業体質の強化と環境変化に柔軟に対応しうる企業となるべく以下の諸課題達成を基本方針に掲げております。

当社が対処すべき課題は、

- ①一定の売上高と安定利益を確保する。
- ②海外生産拠点の稼働を含む重点分野の活動展開を強化する。
- ③工場生産の仕組みを見直すなど製造コストの削減を行なう。
- ④人材を育成する。

ことであり、これらの達成により企業力を高め、継続的な成長を目指す所存です。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,107	896,523
受取手形	43,191	113,040
売掛金	1,809,408	1,129,601
商品及び製品	310,046	456,050
仕掛品	977,856	1,014,967
原材料及び貯蔵品	8,561	7,681
前渡金	67,268	9,674
前払費用	19,953	25,613
繰延税金資産	75,510	123,378
その他	54,394	103,096
貸倒引当金	△1,947	△734
流動資産合計	4,044,352	3,878,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,670,102	1,657,863
減価償却累計額	△1,301,810	△1,298,007
建物(純額)	368,291	359,856
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	△204,420	△206,668
構築物(純額)	23,374	21,126
機械及び装置	2,066,756	1,938,473
減価償却累計額	△1,940,181	△1,808,967
機械及び装置(純額)	126,574	129,505
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	△10,109	△10,190
車両運搬具(純額)	291	210
工具、器具及び備品	298,292	297,693
減価償却累計額	△293,430	△294,191
工具、器具及び備品(純額)	4,861	3,502
土地	1,496,754	1,512,578
リース資産	86,154	138,346
減価償却累計額	△41,772	△56,454
リース資産(純額)	44,381	81,892
有形固定資産合計	2,064,529	2,108,672
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	113,983	77,702
リース資産	13,495	8,341
電話加入権	107	107
ソフトウェア仮勘定	—	77,066
無形固定資産合計	144,906	180,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	927,754	1,062,456
関係会社株式	14,093	58,704
従業員に対する長期貸付金	—	27
長期預金	100,000	100,000
破産更生債権等	—	88
長期前払費用	19,786	23,726
保険積立金	523,931	545,896
差入保証金	59,294	48,284
繰延税金資産	363,187	263,877
その他	34,454	11,420
貸倒引当金	△6,600	△89
投資その他の資産合計	2,035,902	2,114,391
固定資産合計	4,245,338	4,403,601
資産合計	8,289,691	8,282,494
負債の部		
流動負債		
支払手形	958,693	350,650
買掛金	451,398	1,132,064
短期借入金	580,000	470,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	145,820	202,712
リース債務	20,951	200,488
未払金	170,405	127,867
未払費用	44,215	49,550
未払法人税等	16,919	37,603
前受金	1,344,622	561,384
預り金	28,574	29,509
賞与引当金	95,100	155,047
品質保証引当金	65,023	126,454
その他	—	11,130
流動負債合計	3,981,724	3,514,461
固定負債		
社債	620,000	560,000
長期借入金	199,350	437,138
長期未払金	56,538	19,681
リース債務	39,098	68,512
長期預り保証金	77,421	79,877
退職給付引当金	896,783	936,100
環境対策引当金	7,156	7,156
固定負債合計	1,896,347	2,108,466
負債合計	5,878,072	5,622,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	93,041	190,503
利益剰余金合計	831,541	929,003
自己株式	△16,708	△16,968
株主資本合計	2,225,113	2,322,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186,358	337,251
繰延ヘッジ損益	147	—
評価・換算差額等合計	186,505	337,251
純資産合計	2,411,619	2,659,566
負債純資産合計	8,289,691	8,282,494

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,295,067	7,124,584
商品売上高	741,465	559,288
売上高合計	6,036,532	7,683,872
売上原価		
製品期首たな卸高	224,898	286,143
当期製品製造原価	4,178,502	5,852,232
合計	4,403,401	6,138,376
製品期末たな卸高	286,143	326,650
製品売上原価	4,117,258	5,811,726
商品期首たな卸高	16,162	23,903
当期商品仕入高	551,135	403,164
合計	567,298	427,067
商品期末たな卸高	23,903	30,861
商品売上原価	543,394	396,206
売上原価合計	4,660,653	6,207,932
売上総利益	1,375,879	1,475,940
販売費及び一般管理費		
給料	572,565	551,190
賞与	54,037	50,763
賞与引当金繰入額	35,024	58,646
退職給付費用	58,498	49,449
福利厚生費	118,856	115,253
旅費及び交通費	115,149	108,093
荷造運搬費	6,472	6,140
広告宣伝費	50,132	45,319
支払手数料	72,399	67,530
賃借料	53,486	48,759
減価償却費	12,647	15,134
研究開発費	76,252	136,922
納入試験費	48,609	53,689
その他	93,882	81,048
販売費及び一般管理費合計	1,368,015	1,387,940
営業利益	7,864	88,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	198	163
受取配当金	24,942	25,706
受取賃貸料	127,591	121,601
保険返戻金	46,749	—
貸倒引当金戻入額	7,763	2,364
雑収入	23,533	35,362
営業外収益合計	230,778	185,198
営業外費用		
支払利息	16,655	18,640
社債利息	14,597	13,510
売上債権売却損	457	1,645
投資有価証券評価損	100	573
貸倒引当金繰入額	6,572	—
不動産賃貸費用	60,418	53,111
雑支出	15,359	6,521
営業外費用合計	114,163	94,004
経常利益	124,479	179,194
特別利益		
固定資産売却益	—	825
投資有価証券売却益	8,840	—
特別利益合計	8,840	825
特別損失		
固定資産売却損	—	7,659
固定資産除却損	372	16,596
投資有価証券売却損	—	537
特別損失合計	372	24,793
税引前当期純利益	132,947	155,227
法人税、住民税及び事業税	10,806	32,076
法人税等調整額	39,374	△32,031
法人税等合計	50,180	45
当期純利益	82,767	155,181

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	954,000	954,000
当期末残高	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
資本剰余金合計		
当期首残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	238,500	238,500
当期末残高	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	600,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△31,993	93,041
当期変動額		
剰余金の配当	△57,732	△57,719
別途積立金の取崩	100,000	—
当期純利益	82,767	155,181
当期変動額合計	125,035	97,461
当期末残高	93,041	190,503
利益剰余金合計		
当期首残高	806,506	831,541
当期変動額		
剰余金の配当	△57,732	△57,719
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	82,767	155,181
当期変動額合計	25,035	97,461
当期末残高	831,541	929,003
自己株式		
当期首残高	△16,399	△16,708
当期変動額		
自己株式の取得	△309	△260
当期変動額合計	△309	△260
当期末残高	△16,708	△16,968

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,200,387	2,225,113
当期変動額		
剰余金の配当	△57,732	△57,719
当期純利益	82,767	155,181
自己株式の取得	△309	△260
当期変動額合計	24,725	97,201
当期末残高	2,225,113	2,322,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	116,166	186,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,192	150,893
当期変動額合計	70,192	150,893
当期末残高	186,358	337,251
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	105	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	△147
当期変動額合計	41	△147
当期末残高	147	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	116,271	186,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,233	150,745
当期変動額合計	70,233	150,745
当期末残高	186,505	337,251
純資産合計		
当期首残高	2,316,659	2,411,619
当期変動額		
剰余金の配当	△57,732	△57,719
当期純利益	82,767	155,181
自己株式の取得	△309	△260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,233	150,745
当期変動額合計	94,959	247,947
当期末残高	2,411,619	2,659,566

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	132,947	155,227
減価償却費	148,764	125,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,541	△2,364
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,100	59,947
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	25,390	61,431
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,032	39,316
受取利息及び受取配当金	△25,141	△25,870
支払利息	31,253	32,151
為替差損益 (△は益)	△1,289	△8,510
固定資産売却損益 (△は益)	—	6,833
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,840	537
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	573
固定資産除却損	372	16,596
その他の損益 (△は益)	8,300	△2,209
売上債権の増減額 (△は増加)	△696,310	609,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△539,532	△226,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	597,980	72,622
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△46,897	△21,061
その他の資産の増減額 (△は増加)	△35,676	23,334
前受金の増減額 (△は減少)	968,867	△783,238
未払費用の増減額 (△は減少)	10,619	5,398
預り金の増減額 (△は減少)	1,469	564
預り保証金の増減額 (△は減少)	△11,145	2,456
その他の負債の増減額 (△は減少)	34,141	△40,223
小計	585,702	103,211
利息及び配当金の受取額	25,141	25,870
利息の支払額	△31,223	△32,114
法人税等の支払額	△10,765	△10,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,854	86,160

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,696	△60,756
有形固定資産の売却による収入	—	2,020
無形固定資産の取得による支出	△19,530	△60,583
投資有価証券の取得による支出	△103,419	△2,020
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,168	100,445
関係会社株式の取得による支出	—	△21,576
貸付けによる支出	—	△119
貸付金の回収による収入	285	92
保険積立金の積立による支出	△110,825	△23,970
保険積立金の払戻による収入	41,981	1,861
その他の支出	△23,340	△248
その他の収入	365	5,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,012	△58,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△290,976	△110,000
長期借入れによる収入	150,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△93,330	△155,320
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△21,529	△58,423
セール・アンド・リースバックによる収入	—	172,053
自己株式の取得による支出	△309	△260
配当金の支払額	△57,359	△57,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,504	180,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,289	8,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,372	216,416
現金及び現金同等物の期首残高	535,480	525,107
現金及び現金同等物の期末残高	525,107	741,523

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 品質保証引当金

製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率等に基づき算出した発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によりポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物を処理することが義務付けられているため、当該処理に要する費用の見積額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. (ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

b. (ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引等の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建金銭債務及び外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	267,743千円	319,237千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,627千円	55,699千円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、各種上包機・製袋充填機・箱詰機・各種ラインシステム・各種圧縮梱包機等の製造販売をしております。「生産機械」は、各種生産ライン・たばこ関連機械・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当事業年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	3,610,570	2,425,962	6,036,532	—	6,036,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,610,570	2,425,962	6,036,532	—	6,036,532
セグメント利益	67,289	454,984	522,274	△514,410	7,864
その他の項目					
減価償却費	70,555	59,237	129,792	12,647	142,439

- (注) 1. セグメント利益の調整額△514,410千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。
2. 減価償却費の調整額12,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	3,380,657	4,303,214	7,683,872	—	7,683,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,380,657	4,303,214	7,683,872	—	7,683,872
セグメント利益又は 損失(△)	△25,079	565,869	540,789	△452,789	88,000
その他の項目					
減価償却費	42,212	64,196	106,409	15,134	121,543

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△452,789千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。
2. 減価償却費の調整額15,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	167.13円	184.34円
1株当たり当期純利益金額	5.74円	10.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	82,767	155,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,767	155,181
普通株式の期中平均株式数(株)	14,431,572	14,428,662

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,411,619	2,659,566
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,411,619	2,659,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,429,938	14,427,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員等の変動(平成25年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 佐藤 康公 (現 当社監査役)

2. 新任監査役候補

監査役 鈴木 晃

3. 退任予定監査役

監査役 佐藤 康公 (当社取締役就任予定)